

令和6年度（2024年度）

事業報告書

一般財団法人公認心理師試験研修センター

東京都文京区小日向4丁目5番16号

一般財団法人公認心理師試験研修センター 令和6年度（2024年度）事業報告書

I 総括

本事業年度は、センターが今後展開していく主な事業の整備を概ね完了することができた。指定事業及び指定事業以外の事業の2つに分けて総括する。

第1は指定事業である。

試験事業は、第8回公認心理師試験（以下「第8回試験」という。）を3月に実施した。公認心理師法第7条第1号及び第2号により受験資格を得る者が受験者の中心となり、現状、受験者数は2,000名程度で推移している。また、試験実施時期が年度末となり、大学院修了見込の受験者が大半を占めるようになった。

登録事業は、国のデジタル化の方針に基づき、「国家資格等情報連携・活用システム」（以下「国家資格システム」という。）を用いた登録手続を開始した。本事業年度は、まず変更登録・再交付等において国家資格システムを利用した申請手続を開始した。次年度以降の利用拡大に伴い、デジタル庁及び厚生労働省の指導のもと、さらに準備を推進しているところである。

第2は指定事業以外の事業である。

研修事業については、実務基礎研修を開講して2年目となり、第2期受講者が受講を開始した。また、実務基礎研修の開発においては、全てのプログラムが完成した。

公認心理師サポート事業については、公認心理師登録者カード（以下「登録者カード」という。）の発行を開始した。登録者カードの発行を希望し申請手続を行った公認心理師登録者に対し、公認心理師登録者であることを証明する携帯可能な登録者カードを発行した。

上記のとおり、本事業年度はセンターの事業の柱である指定事業と併行して、今後の事業基盤となる新たな事業の整備を進め計画どおりに開始することができた。

また、法人の事業及び目的をより明確に示すため法人名称を6月に変更し、一般財団法人日本心理研修センターから一般財団法人公認心理師試験研修センターとした。

II 各事業の実施状況

1 試験事業及び登録事業（指定事業）

1 公認心理師試験事業（第8回試験）

指定試験機関として実施した第8回試験の実施状況は、次のとおりである。

(1) 試験の実施

① 試験実施日

第8回試験は、令和7年3月2日（日）に実施した。

② 試験地

2試験地（東京都及び大阪府）で実施した。

③ 受験者数、合格者数及び合格率

	受験者数(A)	合格者数(B)	合格率(B/A)
第8回試験	2,174名	1,454名	66.9%

④ 障害等のある受験者への配慮

医師及び学識経験者の意見を基に、障害等の種類及び程度に応じ、チェック式解答用紙の配付、試験時間の延長等、受験上の配慮を行った。

⑤ 合格発表

第8回試験は令和7年3月28日（金）に、合格者の受験番号をセンターのホームページ上に掲載した。また、合格発表に合わせて、合格基準、正答及び統計資料等を公表した。同日、受験者に対して試験結果通知書、さらに合格者には合格証書を交付した。ただし、大学院等を修了見込として受験申込みをした者（※）については、受験資格を証する書類が提出された日以降に交付した。

※ 令和7年3月31日までに受験資格を満たしていることが条件となり、受験資格を満たさなかった場合、試験は無効となる。

(2) 試験委員数

	正副試験委員長	試験委員
第8回試験	3名	44名

(3) 試験委員会等の開催状況（グループ別検討会議等を含む。）

	開催年度	回数	委員数 (延べ人員)
第8回試験	令和6年度	44回	392名

(4) 試験運営体制

	試験当日運営人員
第8回試験	162名（※）※実績ベース

2 公認心理師登録事業

(1) 登録の実施状況

指定登録機関として実施した令和6年度の登録者数は、新規1,761名（消除5名）で、累計73,743名（消除を除く）である。

(2) 「国家資格等情報連携・活用システム」への参画

国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和5年6月9日閣議決定）」に基づき、令和6年8月からマイナポータルによるオンライン申請が可能となり、「国家資格システム」を利用した変更登録・再交付等の登録事務を開始した。マイナンバーを利用した手続のデジタル化により登録申請者の利便性が向上する一方、センターにおいて特定個人情報（個人番号）を取り扱うこととなるため、国のガイドライン等を踏まえ、リスク管理を徹底した。なお、従来の紙による申請手続も継続した。なお、変更登録・再交付等の登録手数料については、令和6年5月27日付改正の公認心理師法施行令のとおり改定された。

2 指定事業以外の事業

1 研修事業

[実務基礎研修]

実務における基礎を幅広く学ぶことを通して、公認心理師としての資質向上を図ることを目的として、公認心理師登録者を対象とした研修事業を実施した。

(1) 実務基礎研修の検討と準備

本事業年度も引き続き実務基礎研修の研修プログラムの整備を継続した。

センターが委嘱した実務基礎研修検討委員が研修内容の検討、講師選定等を進めた。

実務基礎研修検討委員会を開催し、オンデマンド教材の研修内容の検討、講師の選定等を進めた。さらに、受講者が参集して実施する夏季セミナー及び交流研修の研修内容の検討を行った。

実務基礎研修ワーキング委員は、前事業年度に計画した研修プログラムの詳細を検討し準備を進めた。検討のための各会議には当該委員の他、センター顧問が出席して協議を行った。

《委員数》

実務基礎研修検討委員	委員長及び5分野委員 計 6名
実務基礎研修ワーキング委員	各分野のワーキング委員 計 17名

《検討のための会議（実施回数）》

実務基礎研修検討委員会	4回
-------------	----

実務基礎研修の2年間の研修プログラムのうち、オンデマンドによる視聴での研修に当たる2年目の研修講義動画（第3クール及び第4クール）の撮影及び編集を完了した。本事業年度をもって全てのオンデマンド教材が完成した。

	研修単元数	研修課題数	講師数 (延べ人員)
第3クール	5単元	26課題	45名
第4クール	5単元	25課題	50名

(2) 実務基礎研修の実施状況

第1期受講者は、第2クール及び第3クールの受講を完了した。第3クールの期間中に東京会場及び大阪会場において交流研修を実施した。翌事業年度に開講する第4クールの受講をもって修了見込である。

第2期受講者は、10月から受講を開始し第1クールの受講を完了した。

(3) その他

翌事業年度に実施予定の参集型の実務基礎研修夏季セミナー実施に向けたパイロット的な取組として、公認心理師を対象とした研修会を次のとおり実施した。

①実施日

令和6年7月20日（日）

②実施場所

センター研修室（※）

※ 研修の内容は同日オンライン配信を行った。

2 公認心理師サポート事業

(1) 公認心理師登録者カードの発行

公認心理師登録者に対して、携行可能な「登録者カード」を発行する事業を開始した。登録者カードの申請は年1回、発行手数料は実費とし、9月に申請受付を行い12月に発行した。

登録者カードの発行は任意であり、公認心理師登録証を所持している公認心理師登録者のうち、登録者カードの発行を希望し申請手続を行った者に対し発行することとしている。

(2) 広報及び情報発信

公認心理師に関する法制度の動向、公認心理師が関わる心の健康の施策及びセンターが行う諸事業に関する情報を適切かつ有効に発信するため、センターのホームページによる情報発信を充実させるとともに、X（旧 Twitter）及びLINEの運用を開始した。SNSの運用においては、「ソーシャルメディア運用方針」を策定し、適正かつ確実に実施した。

また、メールアドレスを登録済である公認心理師登録者に対する情報発信を随時行った。

センターが行う実務基礎研修については、公認心理師の関係諸団体に対してパンフレット等の送付を行い、広報に努めた。

III センターの運営

1 評議員会、理事会等に関する事項

(1) 評議員会

定時評議員会

ア 日付 令和6年6月11日（火）

（一部評議員はWEB会議システムにより出席）

イ 審議事項

第1号議案 令和5年度（2023年度）決算承認の件

第2号議案 評議員選任等の件

第3号議案 定款一部変更（法人名称変更を含む）の件

第4号議案 規程類制定及び改正の件

ウ 報告事項

令和5年度（2023年度）事業報告の件

評議員退任の件

(2) 理事会（計2回）

① 第1回理事会

ア 日付 令和6年5月24日(金)
(一部役員はWEB会議システムにより出席)

イ 審議事項
第1号議案 令和5年度(2023年度)事業報告及び決算承認の件
第2号議案 令和5年度(2023年度)定時評議員会招集の件
第3号議案 執行理事選定の件
第4号議案 重要な使用人選任の件
第5号議案 規程類改正の件

ウ 報告事項
事務局組織変更の件
第7回公認心理師試験実施の件
公認心理師関係団体への説明会実施の件

② 第2回理事会

ア 日付 令和7年3月14日(金)
(一部役員はWEB会議システムにより出席)

イ 審議事項
第1号議案 令和7年度(2025年度)事業計画及び収支予算の件

ウ 報告事項
第8回公認心理師試験の件
研修事業の件
基本財産及び特定資産の件

(3) 執行理事会(計12回)

執行理事会を毎月開催し、事務局業務の進捗状況を報告の上、業務の適切な遂行に係る方針を検討するとともに、センターが計画する新規事業に関する協議、センターの持続的経営に関する検討を継続し、将来のセンターの事業の在り方等について検討した。

(4) 監事監査

令和6年度(2024年度)事業報告及び決算に関する監事監査の実施
日付 令和7年5月13日(火)

2 その他の事項

(1) 施設の整備に関する事項

センターの事務所を整備しセンターが実施する研修事業等に使用するとともに、関係団体への平日の貸出に向けた事務手続を整備し周知した。

(2) 規程類に関する事項

センター設立当初に制定した規程類の見直しを継続するとともに、法改正等に伴い必要な規程類の見直しを行い、センターの業務及び法人運営の現状に即した改正を適宜行った。

(3) 法人財務に関する事項

基本財産及び特定資産について、引き続き事業区分ごとの収支を明確にして適切に管理するとともに、登録事業及び研修事業に係る特定資産の処分(取崩し)を行った。

(4) 情報セキュリティ強化及び情報公開に関する事項

- ① センターが遂行する各事業において取り扱う個人情報及び特定個人情報（個人番号等）について、センターのホームページに公表の個人情報保護方針及び特定個人情報等保護方針に則り、引き続き適切に取り扱うとともに、文書管理体制の整備等、情報セキュリティの強化を引き続き推進した。
- ② センターのホームページにおいて、公認心理師試験に関する最新の情報を適宜更新して公開するとともに、公認心理師試験の正答の公表、合格者の受験番号の発表等を行った。

(5) 職員の働き方等に関する事項

センターの業務を円滑に効率的に遂行できるよう事務局組織の再編を行い、各職員の職責を明確化し職員相互の業務連携体制を整備した。

以上

事業報告の附属明細書

令和6年度（2024年度）においては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 施行規則第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書は作成しない。

貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	207,412,489	167,056,415	40,356,074
未収金	22,913	2,765,268	△ 2,742,355
貯蔵品	5,534,978	3,081,829	2,453,149
前払費用	3,007,930	2,958,620	49,310
流動資産合計	215,978,310	175,862,132	40,116,178
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
基本財産合計	1,000,000,000	1,000,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	13,838,000	11,008,000	2,830,000
事業安定積立資産	500,000,000	600,000,000	△ 100,000,000
研修事業等開発資産	100,000,000	200,000,000	△ 100,000,000
特定資産合計	613,838,000	811,008,000	△ 197,170,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	24,827,489	26,678,408	△ 1,850,919
器具備品	8,954,438	14,622,647	△ 5,668,209
一括償却資産	326,668	434,937	△ 108,269
ソフトウェア	90,182,299	111,416,541	△ 21,234,242
敷金	19,814,000	19,814,000	0
保証金	0	9,000,000	△ 9,000,000
その他固定資産合計	144,104,894	181,966,533	△ 37,861,639
固定資産合計	1,757,942,894	1,992,974,533	△ 235,031,639
資産合計	1,973,921,204	2,168,836,665	△ 194,915,461
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	33,761,794	68,108,124	△ 34,346,330
前受金	257,400	858,000	△ 600,600
預り金	976,052	1,351,116	△ 375,064
賞与引当金	10,062,400	9,428,180	634,220
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	342,300	0	342,300
流動負債合計	45,469,946	79,815,420	△ 34,345,474
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,838,000	11,008,000	2,830,000
固定負債合計	13,838,000	11,008,000	2,830,000
負債合計	59,307,946	90,823,420	△ 31,515,474
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,914,613,258 (1,000,000,000)	2,078,013,245 (1,000,000,000)	△ 163,399,987 (0)
(うち特定資産への充当額)	(600,000,000)	(800,000,000)	(△200,000,000)
正味財産合計	1,914,613,258	2,078,013,245	△ 163,399,987

正味財産増減計算書

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	142,294,000	165,520,000	△ 23,226,000
試験事業収益	64,029,700	121,114,000	△ 57,084,300
受験手数料	64,029,700	121,114,000	△ 57,084,300
登録事業収益	13,045,000	20,382,000	△ 7,337,000
新規登録	10,418,400	16,502,400	△ 6,084,000
変更等	2,626,600	3,879,600	△ 1,253,000
研修及びサポート事業収益	65,219,300	24,024,000	41,195,300
研修	47,215,300	24,024,000	23,191,300
登録者カード	18,004,000	0	18,004,000
雑収益	2,628,275	1,831,992	796,283
受取利息	4,518	129	4,389
雑収益	2,623,757	1,831,863	791,894
経常収益計	144,922,275	167,351,992	△ 22,429,717
(2) 経常費用			
事業費	304,835,663	328,659,769	△ 23,824,106
給料手当	72,235,140	62,151,072	10,084,068
賞与	10,084,263	10,568,273	△ 484,010
賞与引当金繰入額	10,062,400	9,428,063	634,337
臨時雇賃金	0	237,950	△ 237,950
法定福利費	12,986,020	13,200,719	△ 214,699
退職給付費用	2,830,000	3,758,953	△ 928,953
福利厚生費	240,665	230,741	9,924
システム管理費	23,820,679	15,437,252	8,383,427
旅費交通費	12,589,881	13,201,946	△ 612,065
施設費	25,960,440	26,057,135	△ 96,695
通信運搬費	12,186,451	9,550,609	2,635,842
会議費	804,280	851,164	△ 46,884
減価償却費	39,289,639	40,465,364	△ 1,175,725
事務委託費	1,114,813	1,852,510	△ 737,697
印刷費	8,785,194	14,892,390	△ 6,107,196
消耗品費	4,401,607	739,932	3,661,675
修繕費	12,870	613,892	△ 601,022
図書費	111,550	180,292	△ 68,742
光熱水道費	2,532,283	2,532,611	△ 328
賃借料	5,734,060	16,032,318	△ 10,298,258
保険料	479,420	472,084	7,336
渉外費	88,825	400,426	△ 311,601
諸謝金	26,518,026	27,852,186	△ 1,334,160
租税公課	1,203,181	1,090,521	112,660
支払手数料	7,797,795	8,079,166	△ 281,371
委託費	17,723,317	44,651,154	△ 26,927,837
保守費	4,738,030	3,880,795	857,235
職員研修費	104,104	0	104,104
雑費	400,730	250,251	150,479

管理費	3,415,910	4,322,836	△ 906,926
役員報酬	1,919,209	2,796,025	△ 876,816
給料手当	0	775	△ 775
賞与	0	248	△ 248
法定福利費	0	165	△ 165
退職給付費用	0	47	△ 47
システム管理費	0	59	△ 59
旅費交通費	86,438	162,378	△ 75,940
施設費	0	325	△ 325
通信運搬費	0	26	△ 26
会議費	16,798	9,346	7,452
減価償却費	0	252	△ 252
印刷費	0	25	△ 25
消耗品費	0	9	△ 9
修繕費	0	8	△ 8
光熱水道費	0	32	△ 32
保険料	0	6	△ 6
渉外費	40,465	0	40,465
租税公課	0	13	△ 13
支払手数料	1,353,000	1,353,040	△ 40
委託費	0	8	△ 8
保守費	0	49	△ 49
経常費用計	308,251,573	332,982,605	△ 24,731,032
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 163,329,298	△ 165,630,613	2,301,315
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 163,329,298	△ 165,630,613	2,301,315
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 163,329,298	△ 165,630,613	2,301,315
法人税、住民税及び事業税	70,689	110,618	△ 39,929
当期一般正味財産増減額	△ 163,399,987	△ 165,741,231	2,341,244
一般正味財産期首残高	2,078,013,245	2,243,754,476	△ 165,741,231
一般正味財産期末残高	1,914,613,258	2,078,013,245	△ 163,399,987
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,914,613,258	2,078,013,245	△ 163,399,987

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は、存在しない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

無形固定資産・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
小計	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	11,008,000	2,830,000	0	13,838,000
事業安定積立資産	600,000,000	0	100,000,000	500,000,000
研修事業等開発資産	200,000,000	0	100,000,000	100,000,000
小計	811,008,000	2,830,000	200,000,000	613,838,000
合計	1,811,008,000	2,830,000	200,000,000	1,613,838,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
預金	1,000,000,000	(0)	1,000,000,000	(0)
小計	1,000,000,000	(0)	1,000,000,000	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	13,838,000	(0)	(0)	(13,838,000)
事業安定積立資産	500,000,000	(0)	(500,000,000)	(0)
研修事業等開発資産	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
小計	613,838,000	(0)	(600,000,000)	(13,838,000)
合計	1,613,838,000	(0)	(1,600,000,000)	(13,838,000)

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	38,663,878	13,836,389	24,827,489
器具備品	55,944,601	46,990,163	8,954,438
ソフトウェア	189,923,685	99,741,386	90,182,299
一括償却資産	1,512,809	1,186,141	326,668
合計	286,044,973	161,754,079	124,290,894

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記3「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	9,428,180	10,062,400	9,428,180	0	10,062,400
退職給付引当金	11,008,000	2,830,000	0	0	13,838,000

財産目録

2025年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金 預金	手元保管	運転資金として	0
			運転資金として	
		普通預金	<普通預金合計>	57,413,369
		PayPay銀行		46,181,225
		りそな銀行		6,413,293
		みずほ銀行		4,818,851
		振替貯金	<振替貯金合計>	149,999,120
		ゆうちょ銀行		149,999,120
	未収金		3月分登録手数料等	22,913
	貯蔵品			5,534,978
	前払費用		<前払費用合計>	3,007,930
		交通費等	843,460	
		賃料	2,163,370	
		その他	1,100	
流動資産合計				215,978,310
(固定資産)				
基本財産	預金	ゆうちょ銀行	<基本財産合計>	1,000,000,000
特定資産			<特定資産合計>	613,838,000
	退職給付引当資産	みずほ銀行		13,838,000
	事業安定積立資産	みずほ銀行		300,000,000
	事業安定積立資産	ゆうちょ銀行		200,000,000
	研修事業等開発資産	ゆうちょ銀行		100,000,000
その他固定資産			<その他固定資産計>	144,104,894
	建物附属設備			24,827,489
	器具備品			8,954,438
	一括償却資産			326,668
	ソフトウェア			90,182,299
	敷金			19,814,000
固定資産合計				1,757,942,894
資産合計				1,973,921,204
(流動負債)				
	未払金		<未払金計>	33,761,794
			共同印刷	495,000
			日本情報産業	14,502,950
			試験会場賃借料等	13,786,657
			研修システム費等	1,741,740
			試験委員謝金	1,818,052
			時間外労働手当等	602,074
			役員報酬	214,026
			その他	601,295
	前受金		実務基礎研修受講料	257,400
	預り金		<預り金計>	976,052
			源泉所得税	648,852
			社会保険料、住民税	327,200
	賞与引当金			10,062,400
	未払法人税等			70,000
	未払消費税等			342,300
流動負債合計				45,469,946
(固定負債)	退職給付引当金			13,838,000
固定負債合計				13,838,000
負債合計				59,307,946
正味財産				1,914,613,258

監査報告書

2025年5月13日

一般財団法人公認心理師試験研修センター
代表理事・理事長 岡田 太造 殿

一般財団法人公認心理師試験研修センター

監事 網谷 多加子

監事 松野 俊夫

私たち監事は、2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事、使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事、使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当法人の事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告を監査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について監査いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等に関する理事会の決議の内容は相当です。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上